第3回定例町議会

平成26年9月17日から19日まで「第3回奥尻町議会定例会」が開会され、3名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

ムーンライトマラソンを有効な大会に

齋藤 伸彦 議員

質問

交流観光の見地から、ムーンライトマラソンを道内有数の大会になるように、PRの強化、十分な運営費を確保し魅力的なものにするため、今回以上のスポンサーの獲得を目指すべきではないか。

スポンサー獲得 イベント補助金 質の高い運営に

新村 卓実 町長

答弁

第2回大会を来年の6月26、27日に決定しているので、早い段階からのPR活動し強化を図りたい。

今大会以上のスポンサーの獲得に向けた努力とともに、新たなスポーツイベントの補助金を要望していきたい。

実行委員会から出された反省点を踏まえ、質の高い大会運営を図っていく。

総合型スポーツクラブで スポーツの島目指せ

齋藤 伸彦 議員

質問

スポーツの島として細かいプログラムを作るため、専門の人材採用とメジャーなアスリートによる講習会の開催等で交流・人脈づくり、奥尻ならではの総合型スポーツクラブによる、スポーツの島を目指すべきではないか。

地域おこし期待 必要に応じ支援

新村 卓実 町長

答弁

町民の自発的なスポーツ活動を支援するため、奥尻町体育協会、スポーツ少年団と連携して、活動の強化、情報の共有、運営費の助成をしている。

総合型スポーツクラブの島を目指すことについては、町内の有志が設立準備委員会を立ち上げているので、地域起こしのスポーツ振興に期待しており、必要な支援はしていきたい。

人口減少対策と 産業対策示せ

工藤 勇 議員

質問

北海道は12月に人口減少対策の素案を提示するとしており、人口減少進行の緩和、地域で生ずる課題への対応の2点でまとめるとしている。

奥尻町はこれらの課題に待ったなしであり、即効性のある取り組みが急務なので具体策を求める。

人口減少対策のプロジェクトに職員参加させる

新村 卓実 町長

答弁

地域振興として取り組んでいる酒米は50俵を予定し4千リットル醸造し、来年4月に販売予定し、女王蜂は平成27年度に事業化に向け関係機関と調整しており、富里地区で越冬試験を今年行う。

人口流失を意識した取り組みの一つとして、今後中学生までの医療費無料化を検討している。

新たな離島振興法について幅広く使える交付税、産業振興、医療支援、観光振興、100パーセント使える離島振興債の創設に向けて要望を強めている。

漁業就業者は現在172名で減少しており早急な対策が必要なので、引き続き、町独自の支援策は実施していく。

人口減少対策として檜山地方創生プロジェクトチームを檜山振興局で設置することにしており、役場職員を参加させて、取り組みの検討を進めていく。

強制的な医療計画の押しつけへの対応を

制野 征男 議員

質問

先の通常国会で成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」案は強制的な医療計画の押しつけで、医療を受ける権利を侵害するものだ。

都道府県主導で病床の再編・削減を推進する仕組みが作られ、従わなければ医療機関名の公表、各補助金や融資対象から除外など制裁措置を行うとしているが対応を問う。

答弁

国の趣旨として「医療提供体制の再編に向けた政策手段の拡充」「介護サービスの給付の抑制」「地域支援事業の充実」と内容としては大きく3点があげられるが、どれも一長一短があり、今後の北海道の意向を注視したい。

またペナルティー的な強制措置には断固反対する。

北海道の意向を注視していく

新村 卓実 町長

津波・地震対策の強化を

制野 征男 議員

質問

政府は日本海側に押し寄せる津波の高さと到達時間の推計を公表し、奥尻町では最大18メートルの津波の高さ、到達時間は1分と推計した。

奥尻では近年、10年間隔で大きな災害に遭遇しており、地震・津波の発生を警告する専門家もおり対策が急務だ。

避難路の夜間照明の整備や、避難所の食糧、水、毛布、暖房器具類など確保しているのか伺う。

答弁

今年度より地域防災計画の抜本的な見直しを行っており、財政的な問題もあるが、避難路も補助金等を活用し、5年ほどかけて整備できればと思っている。

また、南西沖地震後に食糧や飲料水、生活必需品に対する備蓄の補完的な役割として、地元小売店等と協定書を終結し、避難所や公共施設へ優先的に提供できる体制をとっている。

毛布や暖房器具類は、避難所となっている自治振興会館の在庫状況を確認し、不足の場合はその都度対応することにしている。

地域防災計画の見直ししながら5年かけて整備

新村 卓実 町長

短期移住政策の積極的推進を

制野 征男 議員

質問

地域の活性化と経済効果の一環として短期移住政策があり、北海道では効果が高く、管内では厚沢部町が力を入れており、離島である奥尻でも効果は期待できる。

道営住宅や道の教職員住宅の空き家を町に無償譲渡での活用、空いている町営住宅や一般住宅の賃貸、また購入し、家具・電化製品を用意して、体ひとつで短期移住できるよう紹介するなど積極的推進を図るべきではないのか。

老朽化しており紹介できない現状

新村 卓実 町長

答弁

現在の状況を見ると確かに高校教員住宅は空いているものがあるが、相当痛んで閉鎖状態にある。

道営住宅は建設から20年が経過し利用するには大規模改修が必要である。

また一般住宅は抵当権等が設定されている状況で町が紹介できる物件ではない。

町営住宅は老朽化しており、改修に相当な費用が必要となるので、紹介できないのが現状である。

地熱発電の進行計画は

制野 征男 議員

質問

人口の減少、漁業、観光、農業にしても地域経済の環境は極めて厳しさを増している現状である。

地域活性化のひとつである自噴調査後における地熱発電にいたる振興計画について説明を求める。

町内企業が主に情報を密にしてお伝えしていく

新村 卓実 町長

答弁

「奥尻地域地熱資源開発調査事業」によって、良好もしくは有効な調査結果となった場合は、発電事業参入に意欲を見せている町内企業が主となり事業を行うことになる。

設備投資などに多額な費用を要することが想定されるので、資金調達と費用対効果を見込んでのスケジュールになる。

今後の振興計画は同社と情報を密にしながら、議会等へお伝えしていく。